

平成24年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	44,491人 47,495人 -6.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1		
		面積 人口密度	積度 43人	1030.79 km ²	25.3.31	45,407人	45,019人	区分	22年国調	17年国調	21	2199	岐阜県 郡上市	地方交付税種地	1-1	
					24.3.31	45,537人	45,537人	第1次	1,440 6.8	1,383 6.0						
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	7,267 34.1	8,603 37.1	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額		31,289,311	31,224,936		
地方税	5,578,504	17.8	5,578,504	28.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	の指定状況		歳入歳出差引		1,061,460	1,005,340		
地方譲与税	292,968	0.9	292,968	1.5	普通税	5,538,282	99.3	-	旧新産	×	翌年度に繰越すべき財源		216,412	240,556		
利子割交付金	11,868	0.0	11,868	0.1	法定普通税	5,538,282	99.3	-	旧工特	×	実質収支		845,048	764,784		
配当割交付金	8,879	0.0	8,879	0.0	市町村民税	2,497,766	44.8	-	低開発	×	単年度収支		80,264	-126,660		
株式等譲渡所得割交付金	2,096	0.0	2,096	0.0	個人均等割	70,154	1.3	-	旧産炭	×	積立金		499,824	15,965		
地方消費税交付金	429,808	1.4	429,808	2.2	所得割	1,545,630	27.7	-	山振	×	繰上償還金		1,031,740	-		
ゴルフ場利用税交付金	26,887	0.1	26,887	0.1	法人均等割	128,762	2.3	-	過疎	×	積立金取崩し額		150,425	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	753,220	13.5	-	首都	×	実質単年度収支		1,461,403	-110,695		
自動車取得税交付金	99,077	0.3	99,077	0.5	固定資産税	2,658,285	47.7	-	近畿	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,655,092	47.6	-	中	×	一般職員		538	1,682,864	3,128	
地方特例交付金	16,367	0.1	16,367	0.1	軽自動車税	108,108	1.9	-	財政健全化等	×	うち消防職員		83	252,071	3,037	
地方交付税	14,178,012	45.3	13,153,954	66.9	市町村たばこ税	274,123	4.9	-	指数表選定	×	うち技能労務員		28	76,328	2,726	
普通交付税	13,153,954	42.0	13,153,954	66.9	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員		11	32,252	2,932	
特別交付税	1,024,056	3.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員		-	-	-	
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-			等		-	-	-	
(一般財源計)	20,644,466	66.0	19,620,408	99.8	目的税	40,222	0.7	-			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	6,844	0.0	6,844	0.0	法定目的税	40,222	0.7	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	23.12.01	7,488
分担金・負担金	168,032	0.5	-	-	入湯税	40,222	0.7	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	23.12.01	6,337
使用料	339,171	1.1	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	23.12.01	5,406
手数料	203,203	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	23.12.01	3,900
国庫支出金	2,257,640	7.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	23.12.01	3,400
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	23.12.01	3,100
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	5,578,504	100.0	-	伝染病	×	その他					
都道府県支出金	1,549,104	5.0	-	-							区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
財産収入	211,485	0.7	-	-							基準財政収入額		4,555,964	4,655,186		
寄附金	19,472	0.1	-	-							基準財政需要額		14,196,258	14,113,414		
繰入金	903,898	2.9	23,545	0.1							標準税収入額等		5,837,091	5,932,754		
繰越金	1,005,340	3.2	-	-							標準財政規模		20,191,615	19,792,549		
諸収入	583,456	1.9	4,627	0.0							財政力指数		0.32	0.33		
地方債	3,397,200	10.9	-	-							実質収支比率(%)		4.2	3.9		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							公債費負担比率(%)		28.0	25.8		
うち臨時財政対策債	1,073,000	3.4	-	-							健全化判断比率		実質赤字比率(%)	-	-	
歳入合計	31,289,311	100.0	19,655,424	100.0							連結実質赤字比率(%)		-	-		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	将来負担比率(%)		89.3	122.1		
人件費	4,520,045	15.0	4,220,412	4,119,165	19.9	議会費	175,974	0.6	-	175,974	健全化判断比率		実質公債費比率(%)	18.5	20.0	
うち職員給	3,081,752	10.2	2,827,362	-	-	総務費	4,079,484	13.5	284,747	3,730,660	将来負担比率(%)		89.3	122.1		
扶助費	2,910,136	9.6	999,884	995,686	4.8	民生費	5,835,915	19.3	66,648	3,455,231	積立金		4,283,854	3,934,455		
公債費	6,662,352	22.0	6,572,827	5,541,087	26.7	衛生費	2,699,374	8.9	404,052	2,390,233	現在高		986,752	1,195,942		
元金	6,009,949	19.9	5,935,651	4,903,911	23.7	労働費	16,836	0.1	-	3	地方債現在高		43,679,697	46,292,446		
元利子	652,383	2.2	637,156	637,156	3.1	農林水産業費	1,855,800	6.1	558,064	1,238,319	(債務負担行為額)		158,885	477,254		
一時借入金	20	0.0	20	20	0.0	商工費	533,875	1.8	62,448	437,966	物件等購入		-	-		
(義務的経費計)	14,092,533	46.6	11,793,123	10,655,938	51.4	土木費	3,088,473	10.2	1,609,369	1,650,874	保証・補償		-	-		
物件費	3,411,618	11.3	2,577,633	2,384,722	11.5	消防費	1,553,472	5.1	717,883	814,495	その他		17,382	78,718		
維持補修費	510,701	1.7	479,189	267,872	1.3	教育費	3,325,343	11.0	1,256,859	1,935,248	実質的なもの		-	-		
補助費等	2,014,145	6.7	1,513,255	1,032,948	5.0	災害復旧費	400,953	1.3	-	34,586	収益事業収入		-	-		
うち一部事務組合負担金	2,411	0.0	2,411	2,411	0.0	公債費	6,662,352	22.0	-	6,572,827	土地開発基金現在高		1,050,540	1,050,172		
繰出金	3,659,379	12.1	3,431,954	2,589,839	12.5	諸支出費	-	-	-	-	徴収率(%)		98.2	92.4		
積立金	935,876	3.1	912,570	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現・計		98.9	96.2		
投資・出資金・貸付金	242,576	0.8	159,236	-	-	歳出合計	30,227,851	100.0	4,960,070	22,436,416	合計		98.2	91.8		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,334,533	国会	実質収支	45,692	市町村民税		97.3	88.3		
投資的経費	5,361,023	17.7	1,569,456	16,931,319千円	国会	1,083,367	国民健康	再差引収支	1,519	6,682	純固定資産税		97.8	89.4		
うち人件費	65,986	0.2	65,986	81.7%	86.1%	517,082	病院	加入世帯数(世帯)	12,743	103						
普通建設事業費	4,960,070	16.4	1,534,870	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	国民健康	301,925	簡易水道	被保険者数(人)	103	83						
うち補助	2,329,185	7.7	170,126	歳入一般財源等	国民健康	542,899	国民健康保険	1人当り	254	254						
うち単独	2,323,711	7.7	1,221,720	23,497,484千円	国民健康	1,553,199	その他									
災害復旧事業費	400,953	1.3	34,586													
失業対策事業費	-	-	-													
歳出合計	30,227,851	100.0	22,436,416													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。